

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

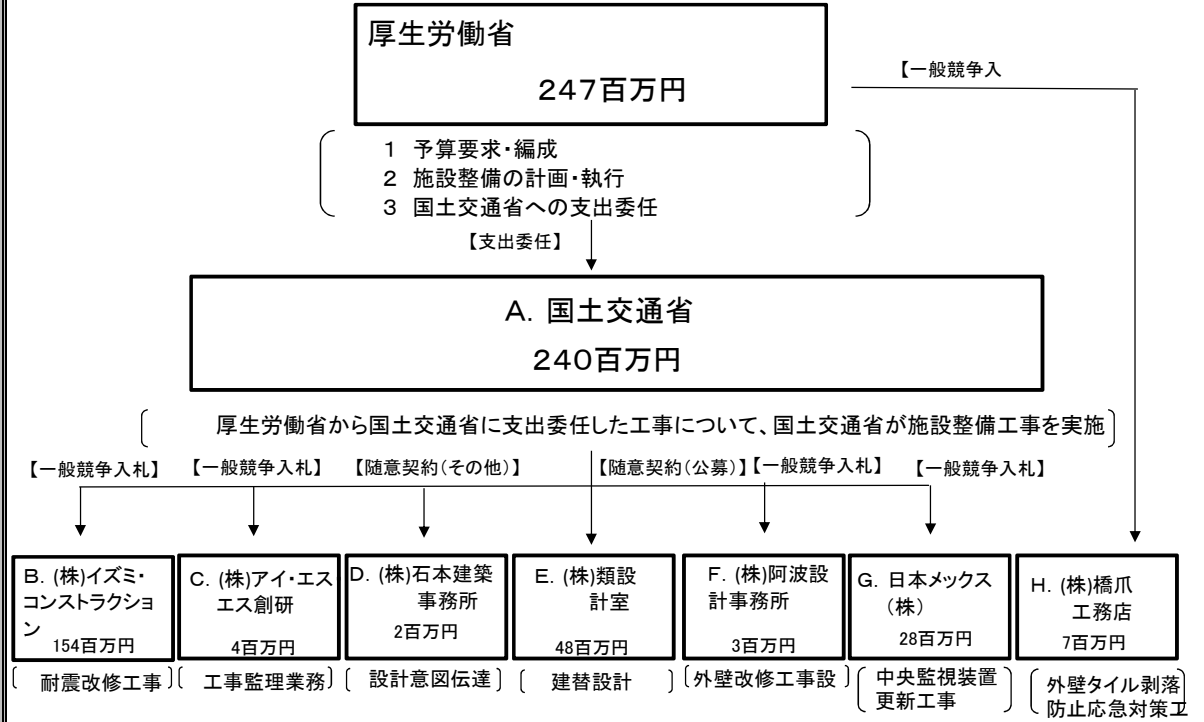
事業名	障害者職業能力開発校設備等			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長 波積 大樹			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	108	550	585.4	1,167	3,102		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	305	39	—		
		翌年度へ繰越し	—	▲ 305	▲ 39	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計	108	245	851.4	1,206	3,102			
	執行額	99	77	287	—	—			
執行率 (%)	92%	31%	34%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度 (速報値)	中間目標 —年度	目標最終年度 29年度
	障害者職業能力開発校の修了者の就職率 65%	障害者職業能力開発校の修了者の就職率	成果実績	%	69.1	71.8	69.8	—	—
			目標値	%	61	65	65	—	65
			達成度	%	113.3	110.5	107.4	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設・機器整備箇所数	活動実績	箇所	15	8	11	12		
		当初見込み	箇所	15	8	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりのコスト=X/Y x:「執行額」 Y:「施設・機器整備箇所数」	単位当たりコスト	円	7,017,010	9,665,464	26,048,322	102,450,628		
		計算式	執行額/施設・機器整備箇所数		105,255,149円/15箇所	77,323,713円/8箇所	286,531,551円/11箇所	1,229,407,530円/12箇所	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)庁費	35	149	東京障害者職業能力開発校の建替工事に伴う増					
	(目)土地建物借料	14	14						
	(目)施設施工旅費	1	7						
	(目)施設施工庁費	2	10						
	(目)施設整備費	1,115	2,922						
	計	1,167	3,102						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること(政策大目標Ⅲ-3)							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本施策は、労災保険の社会復帰促進等事業を全般的に評価しているところ、障害者職業能力開発校設備等は、本施策を構成する事業の一つである。								
	改革	分野:	-						
アクション・プログラムとの関係	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託している事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	基本的には一般競争入札で契約しているところ、一部「随意契約(その他)」による契約もあるが、国立職業リハビリテーションセンターの耐震改修工事に係る設計を行った事業主との設計意図伝達業務(2百万円)に係る契約であり適正な選定によるものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限の整備費用に限定しているため、最小コストかつ妥当な水準になっている。						

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	労務単価や資材単価の高騰等によって、東京障害者職業能力開発校の建替工事に係る入札が困難となり不用率が高くなった。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を着実に上回る見込みである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	職業能力開発校から必要とされる整備等を聴取して緊要度の高いものから執行していることから見込み通りの実績と				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な施設整備を行うことにより、障害者に対する効果的かつ安全を確保した上での職業訓練が可能となっていることから、障害特性に対応した専門的な職業訓練機会の確保のために十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、職業能力開発促進法第15条の7第1項により一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校における施設整備や訓練機器の整備を図るものであり、同法第16条の規定により障害者職業能力開発校の一部の運営を都道府県、機構に委託して実施する上で必要な管理職員、指導員の設置等を行う左記事業とは異なる事業であり、役割分担は適切なものとなっている。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	厚生労働省職業能力開発局	617		障害者職業能力開発校運営委託費			
	厚生労働省職業能力開発局	620	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勤定運				
点検・改善結果	点検結果	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の見直しに伴い整備をするものであり、今後も効率的・効果的な職業訓練を実施するために緊要度の高い、真に必要な整備を進める。					
	改善の方向性	引き続き効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
近年の執行率の低調さは黙視できないところ。場合によっては実績ベースの予算要求が妥当なのではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の	外部有識者の所見を踏まえ、執行率に見合った実績ベースの予算要求を検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	執行率が低くなった理由は、例えば、東京障害者校の建替えについて、平成27年度から3か年で実施する予定であったが、資材単価や労務費の高騰等により、同年度からの実施は困難となり予算額を見直した上で平成28年度から2か年で実施することとなるなど、予算額と実勢の工事費との間で乖離が生じ、入札自体ができなかったり、入札不調となったことによるもの。このため、関係省庁とも緊密な連携を図りつつ、必要な施設整備の精査やこれに要する予算要求額の精査をより一層着実に実施していきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	659	平成23年度	344	平成24年度	297		
平成25年度	611	平成26年度	617	平成27年度	437		

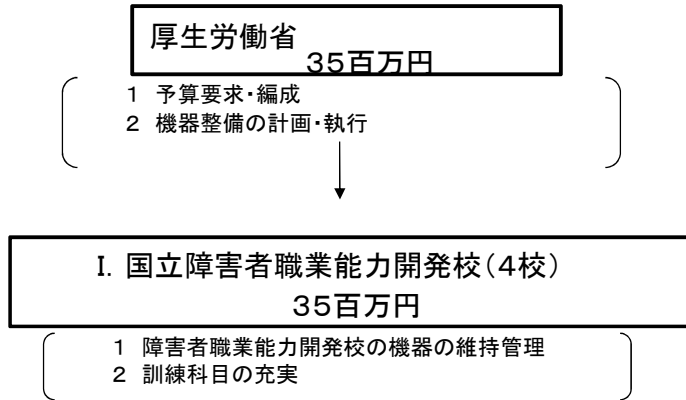
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

施設整備費等

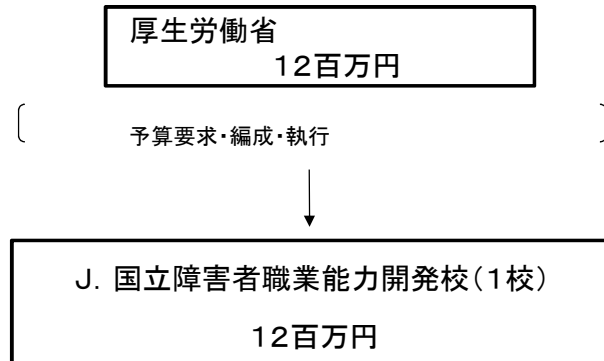


資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

機器整備費



土地借料



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土交通省			B.(株)イズミ・コンストラクション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費等	耐震改修工事など障害者職業能力開発校の改修工事	240	施設整備費等	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事	154
	計		240	計		154
	C.(株)アイ・エス・エス創研			D.(株)石本建築事務所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費等	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事に関する工事監理業務	4	施設整備費等	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事に関する設計意図伝達業務	2
	計		4	計		2
	E.(株)類設計室			F.(株)阿波設計事務所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費等	東京障害者職業能力開発校の建替えに係る設計業務	48	施設整備費等	大阪障害者職業能力開発校の外壁改修工事に係る設計業務	3	
計		48	計		3	
G.日本メックス株式会社			H.(株)橋爪工務店			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費等	広島障害者職業能力開発校の中央監視装置更新工事	28	施設整備費等	大阪障害者職業能力開発校の外壁タイル剥落防止応急対策工事	7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	耐震改修工事など障害者職業能力開発校の改修工事	240	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イズミ・コンストラクション	6010001036953	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事	154	一般競争入札	4	98.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイ・エス・エス創研	9013201011087	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事に関する工事監理業務	4	一般競争入札	2	97.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)石本建築事務所	6010001010636	国立職業リハビリテーションの耐震改修工事に関する設計意図伝達業務	2	随意契約(その他)	-	99.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)類設計室	4120001059193	東京障害者職業能力開発校の建替えに係る設計業務	48	随意契約(公募)	1	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阿波設計事務所	7120001037196	大阪障害者職業能力開発校の外壁改修工事に係る設計業務	3	一般競争入札	8	65%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本メックス株式会社	6010001062545	広島障害者職業能力開発校の中央監視装置更新工事	28	一般競争入札	1	92.9%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)橋爪工務店	8120101005515	大阪障害者職業能力開発校の外壁タイル剥落防止応急対策工事	7	一般競争入札	2	94.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	(株)類推設計室	4120001059193	東京障害者職業能力開発校の建替えに係る設計業務	82	随意契約 (公募)	1	99%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.神奈川障害者職業能力開発校			J.中央障害者職業能力開発校		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	訓練機器更新	14	土地建物借料	土地借料	12
	計		14	計		12

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川障害者職業 能力開発校	1000020140007	訓練機器更新	14	-	-	--	
2	愛知障害者職業能 力開発校	1000020230006	訓練機器更新	8	-	-	--	
3	福岡障害者職業能 力開発校	6000020400009	訓練機器更新	8	-	-	--	
4	石川障害者職業能 力開発校	2000020170003	訓練機器更新	5	-	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央障害者職業能 力開発校	8040005016947	土地借料	12	-	-	--	